

2014年8月8日  
第一生命保険株式会社

## 2014年度第1四半期報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の2014年度第1四半期（2014年4月1日～2014年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### 〔目次〕

#### 2014年度第1四半期報告の概況

1. 主要業績	……………	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……………	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……………	6 頁
4. 四半期損益計算書	……………	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……………	11 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……………	12 頁
7. 特別勘定の状況	……………	13 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	14 頁

以 上



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度末		2014年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	11,466	1,280,948	11,481	100.1	1,264,050	98.7
個人年金保険	1,477	87,983	1,491	100.9	88,829	101.0
個人保険 + 個人年金	12,944	1,368,932	12,972	100.2	1,352,880	98.8
団体保険	-	483,571	-	-	485,934	100.5
団体年金保険	-	63,534	-	-	63,988	100.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度第1四半期累計期間				2014年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			新契約	転換による純増加	前年同期比	
個人保険	225	11,786	11,085	701	237	105.2	8,381	10,341	1,960	71.1
個人年金保険	18	1,224	1,239	14	25	136.1	1,758	1,780	22	143.6
個人保険 + 個人年金	244	13,011	12,324	686	263	107.6	10,139	12,122	1,982	77.9
団体保険	-	743	743	-	-	-	2,330	2,330	-	313.4
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	0	0	-	85.8

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (参考)

#### 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	2013年度 第1四半期累計期間	2014年度 第1四半期累計期間
解約・失効高	16,112	14,883
解約・失効率	1.14	1.09

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2013年度末	2014年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	16,401	16,353	99.7
個 人 年 金 保 険	3,759	3,797	101.0
合 計	20,160	20,151	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,402	5,438	100.7

### ・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2013年度 第1四半期累計期間	2014年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	193	232	120.0
個 人 年 金 保 険	40	58	146.0
合 計	233	291	124.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	95	114	120.4

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2013年度末		2014年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	827,414	2.5	856,402	2.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	275,818	0.8	273,864	0.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	34,699	0.1	30,026	0.1
有 価 証 券	26,905,478	82.0	27,292,042	82.1
公 社 債	16,120,309	49.1	15,827,513	47.6
株 式	2,862,186	8.7	2,994,823	9.0
外 国 証 券	7,535,743	23.0	8,089,994	24.3
公 社 債	5,817,347	17.7	6,367,472	19.2
株 式 等	1,718,395	5.2	1,722,522	5.2
そ の 他 の 証 券	387,238	1.2	379,710	1.1
貸 付 金	3,023,173	9.2	3,021,877	9.1
保 険 約 款 貸 付	452,938	1.4	446,571	1.3
一 般 貸 付	2,570,235	7.8	2,575,306	7.7
不 動 産	1,206,176	3.7	1,200,403	3.6
う ち 投 資 用 不 動 産	781,595	2.4	777,252	2.3
繰 延 税 金 資 産	11,163	0.0	-	-
そ の 他	538,861	1.6	562,818	1.7
貸 倒 引 当 金	2,753	0.0	2,688	0.0
合 計	32,820,032	100.0	33,234,748	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,039,804	18.4	6,545,870	19.7

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2013年度末	満期保有目的の債券	45,109	48,862	3,753	-
	公 社 債	45,109	48,862	3,753	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,726,939	12,799,665	1,072,726	142
	公 社 債	11,721,834	12,794,528	1,072,693	142
	外 国 公 社 債	5,104	5,137	33	-
	子会社・関連会社株式	28,434	44,116	15,682	-
	その他の有価証券	12,115,568	14,013,790	1,898,222	81,864
	公 社 債	4,048,489	4,353,365	304,875	1,222
	株 式	1,605,896	2,537,699	931,802	53,892
	外 国 証 券	5,928,966	6,540,243	611,277	25,508
	公 社 債	5,327,360	5,812,243	484,882	19,592
	株 式 等	601,605	728,000	126,394	5,916
	その他の証券	252,517	288,828	36,311	1,066
	買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	173
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	-
	金銭の信託	2,587	2,835	247	-
	合 計	23,916,050	26,906,435	2,990,384	82,007
	公 社 債	15,815,433	17,196,756	1,381,322	1,365
	株 式	1,605,896	2,537,699	931,802	53,892
外 国 証 券	5,960,087	6,587,059	626,971	25,508	
公 社 債	5,332,465	5,817,380	484,915	19,592	
株 式 等	627,622	769,678	142,055	5,916	
その他の証券	254,934	291,266	36,332	1,066	
買入金銭債権	262,110	275,818	13,708	173	
譲渡性預金	15,000	15,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,835	247	-	
2014年度第1四半期会計期間末	満期保有目的の債券	45,184	49,226	4,041	-
	公 社 債	45,184	49,226	4,041	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,559,322	12,772,914	1,213,591	23
	公 社 債	11,550,718	12,764,162	1,213,444	23
	外 国 公 社 債	8,604	8,751	147	-
	子会社・関連会社株式	27,017	48,127	21,109	-
	その他の有価証券	12,403,558	14,530,105	2,126,546	64,009
	公 社 債	3,907,705	4,230,760	323,055	307
	株 式	1,583,051	2,670,232	1,087,181	42,649
	外 国 証 券	6,403,210	7,071,392	668,181	20,598
	公 社 債	5,813,033	6,358,867	545,834	14,780
	株 式 等	590,177	712,524	122,347	5,817
	その他の証券	247,281	281,263	33,982	410
	買入金銭債権	259,722	273,864	14,142	43
	譲渡性預金	-	-	-	-
	金銭の信託	2,587	2,591	3	-
	合 計	24,035,084	27,400,372	3,365,288	64,032
	公 社 債	15,503,608	17,044,149	1,540,541	330
	株 式	1,583,051	2,670,232	1,087,181	42,649
外 国 証 券	6,437,831	7,127,270	689,438	20,598	
公 社 債	5,821,637	6,367,619	545,982	14,780	
株 式 等	616,194	759,650	143,456	5,817	
その他の証券	248,281	282,264	33,982	410	
買入金銭債権	259,722	273,864	14,142	43	
譲渡性預金	-	-	-	-	
金銭の信託	2,587	2,591	3	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第1四半期会計期間末	
		帳簿価額	時価
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国公社債	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	418,119	438,910	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	201,171	201,321	
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	172,743	192,479	
その他	44,204	45,108	
その他の有価証券	966,677	967,958	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	123,314	123,269	
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	775,099	775,005	
非上場外国公社債	0	0	
その他	68,263	69,683	
合 計	1,384,797	1,406,868	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
 (2013年度末：15,280百万円、2014年度第1四半期会計期間末：13,310百万円)

### (3) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
2013年度末	34,699	34,699	1,036	6,681	5,645
2014年度第1四半期会計期間末	30,026	30,026	545	5,677	5,131

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
 2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	31,863	788	27,435	542

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,587	2,835	247	247	-	2,587	2,591	3	3	-

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2013年度末要約貸借対照表 (2014年3月31日現在)	2014年度第1四半期会計期間末 (2014年6月30日現在)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		573,973	583,054
コーポレート債権		334,500	355,100
買入金銭債権		275,818	273,864
金銭の信託		34,699	30,026
有価証券		28,005,170	28,422,673
(うち国債)	(	14,169,860)	(14,163,576)
(うち地方債)	(	235,000)	(194,383)
(うち社債)	(	2,044,589)	(1,804,632)
(うち株)	(	3,136,437)	(3,283,234)
(うち外国証券)	(	7,938,499)	(8,506,111)
貸付金		3,023,173	3,021,877
保険約款貸付		452,938	446,571
一般貸付		2,570,235	2,575,306
有形固定資産		1,215,576	1,209,158
無形固定資産		88,549	87,396
再保険		11,046	10,835
その他の資産		369,894	405,631
繰延税金資産		11,163	-
支払承諾見返		88,225	94,268
貸倒引当金		2,753	2,688
投資損失引当金		215	1,316
<b>資産の部合計</b>		<b>34,028,823</b>	<b>34,489,883</b>
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		29,744,001	29,871,472
支払準備金		150,709	136,842
責任準備金		29,199,269	29,361,046
契約者配当準備金		394,022	373,583
再保険借債		657	701
社債		107,562	107,562
その他の負債		1,498,375	1,578,186
未払法人税等		63,523	32,301
繰上債務		6,018	5,612
資産除去債務		2,831	2,842
その他の負債		1,426,001	1,537,430
退職給付引当金		407,170	392,145
役員退職慰労引当金		2,141	2,096
時効保険金等払戻引当金		800	735
価格変動準備金		116,453	119,953
繰延税金負債		-	49,370
再評価に係る繰延税金負債		91,595	91,392
支払承諾		88,225	94,268
<b>負債の部合計</b>		<b>32,056,983</b>	<b>32,307,883</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本剰余金		210,224	210,262
資本剰余金		210,262	210,298
資本準備金		210,224	210,262
その他の資本剰余金		37	36
利益剰余金		287,286	346,240
利益準備金		5,600	5,600
その他利益剰余金		281,686	340,640
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		23,534	23,533
繰越利益剰余金		150,031	208,986
自己株式		11,500	11,120
株主資本合計		696,272	755,680
その他の有価証券評価差額金		1,315,890	1,474,121
繰延ヘッジ損益		2,586	9,532
土地再評価差額金		38,320	38,779
評価・換算差額等合計		1,274,983	1,425,809
新株予約権		583	509
<b>純資産の部合計</b>		<b>1,971,839</b>	<b>2,181,999</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>34,028,823</b>	<b>34,489,883</b>

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年度第1四半期累計期間 〔 2013年4月1日から 2013年6月30日まで 〕	2014年度第1四半期累計期間 〔 2014年4月1日から 2014年6月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,087,891	1,139,595
保 険 料 等 収 入		673,203	756,782
(うち 保 険 料)		( 672,975 )	( 756,711 )
資 産 運 用 収 益		318,978	299,926
(うち 利息及び配当金等収入)		( 186,794 )	( 192,550 )
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		( 2,667 )	( 1,711 )
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		( 78,981 )	( 72,115 )
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		( 45,541 )	( 30,269 )
そ の 他 経 常 収 益		95,710	82,886
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		( 4,240 )	( 13,867 )
経 常 費 用		986,492	1,016,987
保 険 金 等 支 払 金		598,224	624,693
(うち 保 険 金)		( 179,752 )	( 169,129 )
(うち 年 金)		( 124,705 )	( 145,580 )
(うち 給 付 金)		( 124,401 )	( 115,189 )
(うち 解 約 返 戻 金)		( 133,025 )	( 139,183 )
(うち そ の 他 返 戻 金)		( 35,931 )	( 55,357 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		124,329	163,979
責 任 準 備 金 繰 入 額		122,077	161,777
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,252	2,201
資 産 運 用 費 用		45,493	35,095
(うち 支 払 利 息)		( 4,858 )	( 3,721 )
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		( 14,352 )	( 4,687 )
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		( 1,329 )	( 393 )
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		( 5,495 )	( 2,567 )
事 業 費 用		96,572	93,516
そ の 他 経 常 費 用		121,873	99,702
経 常 利 益		101,398	122,607
特 別 利 益		320	83
固 定 資 産 等 処 分 益		320	83
特 別 損 失		16,097	4,664
固 定 資 産 等 処 分 損		708	120
減 損 損 失		1,388	1,044
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		14,000	3,500
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		18,523	20,420
税 引 前 四 半 期 純 利 益		67,098	97,605
法 人 税 及 び 住 民 税		41,027	40,793
法 人 税 等 調 整 額		16,765	11,197
法 人 税 等 合 計		24,261	29,595
四 半 期 純 利 益		42,836	68,010



## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が14,903百万円減少し、繰越利益剰余金が10,330百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ64百万円減少しております。

- 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、1,531,926百万円であります。  
3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	394,022百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	43,060 "
利息による増加等	2,201 "
契約者配当準備金繰入額	20,420 "
当第1四半期会計期間末残高	373,583 "

- 4 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

- (1) 当社は、2014年7月3日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し決議し、2014年7月15日に発行価格及び売出価格等を次のとおり決定いたしました。なお、公募による新株式発行については、2014年7月23日に全て払込みを完了しております。

公募による新株式発行

a 募集株式の種類及び数	下記(a)乃至(c)の合計による当社普通株式 184,900,000株
	(a) 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 86,000,000株
	(b) 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 86,000,000株
	(c) 海外募集における海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式 12,900,000株
b 発行価格(募集価格)	1株につき 1,401円
c 発行価格の総額	259,044,900,000円
d 払込金額	1株につき 1,343.20円
e 払込金額の総額	248,357,680,000円
f 増加した資本金及び	増加した資本金の額 124,178,840,000円
資本準備金の額	増加した資本準備金の額 124,178,840,000円
g 払込期日	2014年7月23日
当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)	
a 売出株式の種類及び数	当社普通株式 12,900,000株

b 売出価格	1株につき	1,401円
c 売出価格の総額		18,072,900,000円
d 受渡期日		2014年7月24日

第三者割当による新株式発行(以下、「本件第三者割当増資」という。)

a 募集株式の種類及び数	(上限) 当社普通株式	12,900,000株
b 払込金額	1株につき	1,343.20円
c 払込金額の総額	(上限)	17,327,280,000円
d 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 8,663,640,000円 (上限) 8,663,640,000円
e 払込期日		2014年8月19日
f 割当先		野村證券株式会社
g その他		

野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

#### 調達資金の用途

公募による新株式発行及び本件第三者割当増資によって調達した資金については、米国の生命保険グループであるProtective Life Corporationの買収のための資金に全額を充当する予定であります。

- (2) 2014年6月16日付で、株式会社損害保険ジャパンとの間で、当社未保有の損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社(以下、「DIY生命」という。)株式の取得に関する契約を締結いたしました。今般、当局への認可等所定の手続きを経て、DIY生命の株式を取得したことから、DIY生命を当社の子会社といたしました。

#### 株式取得の目的

DIY生命を当社の子会社とすることにより、新たな子会社による新市場の開拓として、お客さまニーズの多様化を踏まえた代理店チャンネル等を通じた新ブランド商品を提供していくことを目的としております。

#### 株式取得の相手会社の名称

株式会社損害保険ジャパン

#### 取得した会社の名称、事業内容等

- |                    |                          |     |
|--------------------|--------------------------|-----|
| a 取得した会社の名称        | 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社 |     |
| b 事業内容             | 生命保険事業                   |     |
| c 経営成績(2014年3月期)   |                          |     |
| 保険料等収入             | 3,901                    | 百万円 |
| 当期純利益              | 139                      | 百万円 |
| d 財政状態(2014年3月末現在) |                          |     |
| 総資産                | 5,033                    | 百万円 |
| 純資産                | 3,837                    | 百万円 |
| 資本金                | 10,100                   | 百万円 |

#### 株式取得の時期

2014年 8 月

取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

a 取得した株式の数

360,000株

b 取得価額

当社未保有のDIY生命株式（発行済株式総数の90%）について54億円、1株当たり15,000円にて取得いたしました。

なお、取得にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。

c 取得後の持分比率

100%

(四半期損益計算書関係)

1 1株当たり四半期純利益金額は68円52銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は68円48銭であります。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2013年度 第1四半期累計期間	2014年度 第1四半期累計期間
基礎収益	1,006,183	1,065,680
保険料等収入	673,203	756,782
資産運用収益	237,270	226,012
うち利息及び配当金等収入	186,794	192,550
その他経常収益	95,710	82,886
基礎費用	915,960	970,594
保険金等支払金	598,224	624,693
責任準備金等繰入額	81,500	135,527
資産運用費用	17,790	17,153
事業費	96,572	93,516
その他経常費用	121,873	99,702
基礎利益 A	90,222	95,086
キャピタル収益	81,648	73,827
金銭の信託運用益	2,667	1,711
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	78,981	72,115
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	27,701	16,839
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	14,352	4,687
有価証券評価損	1,329	393
金融派生商品費用	5,495	2,567
為替差損	6,523	9,191
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	53,947	56,988
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	144,169	152,074
臨時収益	59	87
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	59	87
その他臨時収益	-	-
臨時費用	42,830	29,554
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	18,000	4,500
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	1	1
その他臨時費用 (注)	24,829	25,052
臨時損益 C	42,771	29,466
経常利益 A + B + C	101,398	122,607

(注) 1. 2013年度第1四半期累計期間において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(24,829百万円)を記載しました。

2. 2014年度第1四半期累計期間において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(1,100百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(23,951百万円)を記載しました。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	4,770,380	5,178,454
資本金等 <sup>*1</sup>	676,855	753,109
価格変動準備金	116,453	119,953
危険準備金	531,093	535,593
一般貸倒引当金	1,394	1,416
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,708,436	1,913,891
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	19,155	18,910
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,731,450	1,747,426
負債性資本調達手段等	427,562	427,562
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	397,689	329,035
控除項目	169,507	169,507
その他	125,176	159,132
リスクの合計額 $\sqrt{R_1+R_8} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ ( B )	1,235,660	1,381,088
保険リスク相当額 $R_1$	82,252	81,432
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	166,728	167,071
予定利率リスク相当額 $R_2$	256,233	254,252
最低保証リスク相当額 $R_7$ <sup>*2</sup>	4,347	4,232
資産運用リスク相当額 $R_3$	920,520	1,068,026
経営管理リスク相当額 $R_4$	28,601	31,500
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	772.1%	749.9%

\* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

\* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2013年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2014年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第1四半期会計期間末
	金 額	金 額
個人変額保険	53,284	55,270
個人変額年金保険	112,848	108,283
団体年金保険	1,077,304	1,136,405
特別勘定計	1,243,437	1,299,960

### (2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	175	871	172	858
変額保険(終身型)	45,376	280,932	45,151	279,460
合 計	45,551	281,804	45,323	280,318

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	29,822	107,174	28,171	105,441

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2013年度 第1四半期連結累計期間	2014年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	1,436,042	1,654,031
経常利益	84,208	124,915
四半期純利益	26,307	68,471
四半期包括利益	104,272	228,944

項 目	2013年度末	2014年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	37,705,176	38,547,313
ソルベンシー・マージン比率	756.9%	737.6%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	22社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	33社
期中における重要な子会社等の異動について (四半期連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2013年度末 要約連結貸借対照表 (2014年3月31日現在)	2014年度 第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	698,594	721,783
コール口座	362,800	376,700
買入金銭債権	281,859	279,935
金銭の信託	66,400	62,514
有価証券	31,203,581	31,973,870
貸付金	3,024,702	3,023,396
有形固定資産	1,215,895	1,209,459
無形固定資産	210,053	207,578
再保険	33,867	42,011
その他の資産	516,436	556,327
退職給付に係る資産	-	460
繰延税金資産	5,734	1,705
支払承諾見返	88,225	94,268
貸倒引当金	2,759	2,698
投資損失引当金	215	-
資産の部合計	37,705,176	38,547,313
(負債の部)		
保険契約準備金	33,327,552	33,808,043
支払準備金	358,606	354,989
責任準備金	32,574,923	33,079,470
契約者配当準備金	394,022	373,583
再保険	27,677	28,254
社債	107,562	107,562
その他の負債	1,593,272	1,678,850
退職給付に係る負債	385,436	369,862
役員退職慰労引当金	2,163	2,119
時効保険金等払戻引当金	800	735
価格変動準備金	118,167	121,966
繰延税金負債	15,108	75,865
再評価に係る繰延税金負債	91,595	91,392
支払承諾	88,225	94,268
負債の部合計	35,757,563	36,378,920
(純資産の部)		
資本金	210,224	210,262
資本剰余金	210,262	210,298
利益剰余金	219,552	279,944
自己株式	11,500	11,120
株主資本合計	628,538	689,384
その他有価証券評価差額金	1,322,731	1,489,968
繰延ヘッジ損益	2,586	9,532
土地再評価差額金	38,320	38,779
為替換算調整勘定	19,756	20,160
退職給付に係る調整累計額	16,854	16,626
その他の包括利益累計額合計	1,318,435	1,478,442
新株予約権	583	509
少数株主持分	55	55
純資産の部合計	1,947,613	2,168,392
負債及び純資産の部合計	37,705,176	38,547,313



## ( 4 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2013年度 第1四半期連結累計期間 〔 2013年4月1日から 2013年6月30日まで 〕	2014年度 第1四半期連結累計期間 〔 2014年4月1日から 2014年6月30日まで 〕
	金額	金額
経 常 収 益	1,436,042	1,654,031
保 険 料 等 収 入	1,001,298	1,225,248
資 産 運 用 収 益	339,134	353,583
(うち利息及び配当金等収入)	( 187,360 )	( 199,382 )
(うち金銭の信託運用益)	( 1,630 )	( 598 )
(うち売買目的有価証券運用益)	( 5,265 )	( 4,573 )
(うち有価証券売却益)	( 85,126 )	( 72,441 )
(うち特別勘定資産運用益)	( 54,756 )	( 72,581 )
そ の 他 経 常 収 益	95,609	75,199
経 常 費 用	1,351,833	1,529,115
保 険 金 等 支 払 金	735,393	755,242
(うち保険金)	( 191,915 )	( 187,064 )
(うち年金)	( 125,179 )	( 156,445 )
(うち給付金)	( 133,805 )	( 128,768 )
(うち解約返戻金)	( 202,510 )	( 175,943 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	305,962	504,951
支 払 備 金 繰 入 額	7,277	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	296,432	502,749
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	2,252	2,201
資 産 運 用 費 用	65,020	34,639
(うち支払利息)	( 5,103 )	( 3,954 )
(うち有価証券売却損)	( 14,357 )	( 4,769 )
(うち有価証券評価損)	( 1,329 )	( 393 )
(うち金融派生商品費用)	( 8,682 )	( 1,069 )
事 業 費 用	119,581	128,482
そ の 他 経 常 費 用	125,874	105,799
経 常 利 益	84,208	124,915
特 別 利 益	321	84
固 定 資 産 等 処 分 益	320	83
そ の 他 特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	16,201	4,970
固 定 資 産 等 処 分 損	708	127
減 損 損 失	1,388	1,044
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	14,104	3,799
そ の 他 特 別 損 失	-	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	18,523	20,420
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	49,805	99,608
法 人 税 及 び 住 民 税 等	42,409	42,663
法 人 税 等 調 整 額	17,278	11,533
法 人 税 等 合 計	25,131	31,130
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	24,674	68,477
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	1,633	6
四 半 期 純 利 益	26,307	68,471

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013年度 第1四半期連結累計期間 〔 2013年4月1日から 2013年6月30日まで 〕	2014年度 第1四半期連結累計期間 〔 2014年4月1日から 2014年6月30日まで 〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益		24,674	68,477
その他の包括利益		128,946	160,466
その他有価証券評価差額金		120,115	166,917
繰延ヘッジ損益		896	6,946
土地再評価差額金		22	-
為替換算調整勘定		12,781	469
退職給付に係る調整額		-	230
持分法適用会社に対する持分相当額		3,076	256
四半期包括利益		104,272	228,944
親会社株主に係る四半期包括利益		102,122	228,937
少数株主に係る四半期包括利益		2,149	7

## 注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加、退職給付に係る負債が15,900百万円減少し、利益剰余金が11,272百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。

- 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、1,542,241百万円です。
- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	394,022百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	43,060 "
利息による増加等	2,201 "
契約者配当準備金繰入額	20,420 "
当第1四半期連結会計期間末残高	373,583 "

- 4 配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,846	20	2014年 3月31日	2014年 6月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金154百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

- 2 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、1株当たり配当額には、株式の分割を考慮した額を記載しております。

- 5 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

- (1) 当社は、2014年7月3日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し決議し、2014年7月15日に発行価格及び売出価格等を次のとおり決定いたしました。なお、公募による新株式発行については、2014年7月23日に全て払込みを完了しております。

公募による新株式発行

- a 募集株式の種類及び数 下記(a)乃至(c)の合計による当社普通株式 184,900,000株  
(a) 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 86,000,000株

(b) 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 86,000,000株

(c) 海外募集における海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式 12,900,000株

b	発行価格(募集価格)	1株につき	1,401円
c	発行価格の総額		259,044,900,000円
d	払込金額	1株につき	1,343.20円
e	払込金額の総額		248,357,680,000円
f	増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	124,178,840,000円 124,178,840,000円
g	払込期日		2014年7月23日

当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

a	売出株式の種類及び数	当社普通株式	12,900,000株
b	売出価格	1株につき	1,401円
c	売出価格の総額		18,072,900,000円
d	受渡期日		2014年7月24日

第三者割当による新株式発行(以下、「本件第三者割当増資」という。)

a	募集株式の種類及び数	(上限) 当社普通株式	12,900,000株
b	払込金額	1株につき	1,343.20円
c	払込金額の総額	(上限)	17,327,280,000円
d	増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 8,663,640,000円 (上限) 8,663,640,000円
e	払込期日		2014年8月19日
f	割当先		野村證券株式会社
g	その他		

野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

調達資金の用途

公募による新株式発行及び本件第三者割当増資によって調達した資金については、米国の生命保険グループであるProtective Life Corporationの買収のための資金に全額を充当する予定であります。

(2) 2014年6月16日付で、株式会社損害保険ジャパンとの間で、当社未保有の損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社(以下、「DIY生命」という。)株式の取得に関する契約を締結いたしました。今般、当局への認可等所定の手続きを経て、DIY生命の株式を取得したことから、DIY生命を当社の子会社といたしました。

株式取得の目的

DIY生命を当社の子会社とすることにより、新たな子会社による新市場の開拓として、お客さまニーズの多様化を踏まえた代理店チャネル等を通じた新ブランド商品を提供していくことを目的としております。

株式取得の相手会社の名称

株式会社損害保険ジャパン

取得した会社の名称、事業内容等

a 取得した会社の名称

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

b 事業内容

生命保険事業

c 経営成績(2014年3月期)

保険料等収入 3,901百万円

当期純利益 139百万円

d 財政状態(2014年3月末現在)

総資産 5,033百万円

純資産 3,837百万円

資本金 10,100百万円

株式取得の時期

2014年8月

取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

a 取得した株式の数

360,000株

b 取得価額

当社未保有のDIY生命株式(発行済株式総数の90%)について54億円、1株当たり15,000円にて取得いたしました。

なお、取得にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。

c 取得後の持分比率

100%

(四半期連結損益計算書関係)

1 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

2 1株当たり四半期純利益金額は68円99銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は68円95銭であります。

3 当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費は3,622百万円、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は9,238百万円、のれんの償却額は1,106百万円であります。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,681,499	5,102,943
資本金等 <sup>*1</sup>	484,305	563,429
価格変動準備金	118,167	121,966
危険準備金	638,368	646,638
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,400	1,426
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,718,809	1,935,555
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	19,155	18,910
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	24,336	24,007
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,801,440	1,829,575
負債性資本調達手段等	427,562	427,562
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	551,240	487,807
控除項目	125,982	137,453
その他	125,176	159,132
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_8+R_9})^2+(R_3+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,236,978	1,383,578
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	94,016	93,616
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	-	-
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	176,074	177,046
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	-	-
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	269,173	271,289
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> <sup>*2</sup>	28,091	30,191
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	880,182	1,022,821
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	28,950	31,899
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	756.9%	737.6%

\* 1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

\* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2013年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2014年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2013年度末	2014年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	229,705	255,470
資本金等	40,367	38,619
価格変動準備金	1,714	2,013
危険準備金	107,274	111,044
一般貸倒引当金	8	12
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	10,350	21,632
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	69,990	82,148
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + \sqrt{(R_2+R_3+R_7)} + R_4$ (B)	68,429	76,407
保険リスク相当額 $R_1$	34	38
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	12,939	17,037
最低保証リスク相当額 $R_7$	22,812	25,027
資産運用リスク相当額 $R_3$	30,683	32,116
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,994	2,226
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	671.3%	668.7%

(注) 1. 2013年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2014年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(7) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。